

議第1号

平成29年度京都市一般会計予算

平成29年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ766,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

平成29年2月22日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市	税	253,189,000 ^{千円}
	1市民税	108,149,000
	2固定資産税	103,434,000
	3軽自動車税	1,689,000
	4市たばこ税	9,525,000
	5入湯税	118,000
	6事業所税	7,333,000
	7都市計画税	22,941,000
2地方譲与税		3,260,000
	1地方揮発油譲与税	1,511,000
	2自動車重量譲与税	1,653,000
	3地方道路譲与税	1,000
	4石油ガス譲与税	95,000
3府税交付金		62,502,000
	1利子割交付金	259,000
	2配当割交付金	1,672,000
	3株式等譲渡所得割交付金	901,000
	4ゴルフ場利用税交付金	31,000
	5自動車取得税交付金	1,008,000
	6軽油引取税交付金	4,232,000
	7地方消費税交付金	27,009,000
	8分離課税所得割交付金	535,000
	9府民税所得割臨時交付金	26,855,000
4地方特例交付金		760,000
	1地方特例交付金	760,000
5地方交付税		60,164,000
	1地方交付税	60,164,000

款	項	金額
6 交通安全対策特別交付金		700,000 ^{千円}
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		7,421,203
	1 負担金	7,421,203
8 使用料及び手数料		20,693,393
	1 使用料	15,055,662
	2 手数料	5,637,731
9 国庫支出金		145,548,164
	1 国庫負担金	127,144,954
	2 国庫補助金	17,549,401
	3 国庫委託金	853,809
10 府支出金		37,653,851
	1 府負担金	26,812,334
	2 府補助金	8,551,505
	3 府委託金	2,290,012
11 財産収入		5,528,586
	1 財産運用収入	3,501,596
	2 財産売却収入	2,026,990
12 寄附金		1,298,397
	1 寄附金	1,298,397
13 繰入金		15,283,227
	1 特別会計繰入金	415,886
	2 基金繰入金	14,867,341
14 繰越金		1
	1 繰越金	1

4 一般

款	項	金額
15諸 収 入		千円 54,543,178
	1 延滞金加算金及び過料	212,559
	2 市 預 金 利 子	2,700
	3 貸 付 金 元 利 収 入	2,439,591
	4 預 託 金 元 利 収 入	40,613,549
	5 受 託 事 業 収 入	242,000
	6 収 益 事 業 収 入	3,500,000
	7 雑 入	7,532,779
16市 債		98,305,000
	1 市 債	98,305,000
歳 入 合 計		766,850,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,188,000
	1 議 会 費	2,188,000
2 総 務 費		41,174,000
	1 総 務 管 理 費	29,488,812
	2 税 務 費	2,637,912
	3 統 計 調 査 費	48,307
	4 財 産 費	437,904
	5 選 挙 費	79,371
	6 監 査 委 員 費	10,901
	7 人 事 委 員 会 費	43,200
	8 大 学 費	1,505,361
	9 防 災 費	334,942
	10 総 務 施 設 整 備 費	6,587,290
3 文 化 市 民 費		22,446,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	10,011,217
	2 文 化 費	3,938,166
	3 市 民 生 活 費	3,108,823
	4 共 同 参 画 社 会 費	370,463
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	852,935
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	4,164,396
4 保 健 福 祉 費		217,461,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	38,508,417
	2 生 活 保 護 費	77,428,529
	3 障 害 者 福 祉 費	47,507,535
	4 老 人 福 祉 費	44,601,401
	5 保 健 費	3,963,322

6 一般

款	項	金 額
	6 予 防 費	3,867,187
	7 生 活 衛 生 費	587,383
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	997,226
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		109,091,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	11,340,046
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	97,701,985
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	48,969
6 環 境 費		25,838,000
	1 環 境 総 務 費	10,808,159
	2 環 境 保 全 費	721,327
	3 ご み 処 理 費	6,707,698
	4 ふ ん 尿 処 理 費	494,208
	5 機 材 管 理 費	249,427
	6 環 境 施 設 整 備 費	6,857,181
7 産 業 観 光 費		48,873,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,557,851
	2 商 工 振 興 費	2,148,464
	3 中 小 企 業 対 策 費	40,255,702
	4 技 術 振 興 費	1,122,553
	5 観 光 費	672,971
	6 農 業 費	486,920
	7 林 業 費	520,588
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	107,951
8 計 画 費		16,427,000
	1 計 画 総 務 費	4,704,844
	2 都 市 計 画 費	727,392
	3 風 致 美 観 費	968,927
	4 建 築 指 導 費	664,655

款	項	金額
	5住宅政策費	1,805,499
	6住宅管理費	3,690,160
	7住環境整備費	3,865,523
9土木費		30,557,000
	1土木総務費	5,623,629
	2駐車場費	163,651
	3道路橋りょう費	5,597,013
	4道路特別整備費	6,289,052
	5河川排水路費	2,046,364
	6都市河川整備費	1,503,512
	7緑化推進費	2,896,663
	8街路費	732,825
	9重要幹線街路費	3,647,711
	10土地区画整理費	1,314,410
	11市街地再開発費	522,170
	12受託工事費	220,000
10消防費		21,487,000
	1消防総務費	17,707,000
	2消防費	2,544,000
	3消防施設整備費	1,236,000
11教育費		107,371,000
	1教育総務費	85,278,547
	2小学校費	4,189,872
	3中学校費	2,394,227
	4高等学校費	761,727
	5幼稚園費	91,929
	6社会教育費	2,002,394
	7青少年科学センター費	94,866
	8学校施設整備費	12,557,438
12災害対策費		353,000

8 一般

款	項	金額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	53,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	300,000
13 公 債 費		84,806,000
	1 公 債 費	84,806,000
14 諸 支 出 金		38,578,000
	1 公 營 企 業 費	34,878,000
	2 土 地 取 得 費	3,700,000
15 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歲 出 合 計		766,850,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 計画費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	17,000
	4 建築指導費	建築指導事業	69,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	481,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	50,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,050,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10 土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成29年度から 平成34年度まで	千円 13,000,000
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成29年度から 平成39年度まで	元金1,171,000,000千円及びこれに対する利子相当額
税証明書のコンビニ交付の推進	平成29年度及び 平成30年度	52,800
防災情報システム・防災行政無線整備	平成30年度	358,000
芸術大学移転整備事業	平成30年度及び 平成31年度	371,000
国立京都国際会館新施設の調度等調達経費	平成30年度	140,000
芸術文化特別奨励金	平成30年度	6,000
平成29年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成29年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成29年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成29年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
ロームシアター京都（京都府会館）管理経費	平成30年度	406,000
二条城ライトアップ事業費	平成30年度	5,000
各種証明書等のコンビニ交付の推進	平成29年度及び 平成30年度	187,000
スポーツ施設管理経費	平成30年度	160
京都市美術館再整備事業費	平成30年度及び 平成31年度	130,703

事 項	期 間	限 度 額
元離宮二条城整備事業費	平成30年度から 平成33年度まで	千円 1,596,000
京都労働者総合会館修繕工 事負担金	平成29年度及び 平成30年度	3,735
宝が池公園体育館（仮称） 整備事業費	平成30年度及び 平成31年度	1,016,149
民間社会福祉施設整備助成 事業費	平 成 30 年 度	201,400
地域福祉その他施設管理経 費	平成30年度から 平成34年度まで	362,000
障害者福祉施設管理経費	平成30年度から 平成34年度まで	2,304,000
高齢者福祉施設管理経費	平成30年度から 平成34年度まで	1,837,000
平成29年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	平成29年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.0パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
衛生環境研究所整備事業費	平成30年度及び 平成31年度	2,467,000
児童福祉施設管理経費	平成30年度から 平成34年度まで	1,780,000
環境保全活動センター管理 経費	平成30年度から 平成32年度まで	449,985
家庭ごみ有料指定袋製造経 費	平 成 30 年 度	163,000
燃やすごみ等収集運搬経費	平成30年度から 平成32年度まで	1,155,987
公衆トイレ改修事業費	平 成 30 年 度	84,400

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度セーフティネット融資制度損失補てん金	平成29年度から平成50年度まで	<small>千円</small> 小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成29年度政策支援融資制度損失補てん金	平成29年度から平成47年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成29年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	平成29年度から平成44年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
新京都館物件確保経費	平成29年度	京都館を移転するに当たり、移転先物件の賃貸借契約時に必要となる保証金等に相当する額
平成29年度企業立地促進制度補助金	平成29年度から債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） （第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円） (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度企業立地促進制度補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	千円 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が負担する久我の工業専用地域における事業所等の新增設等に伴い雨水流出抑制施設を整備した場合、当該整備に要した額（1平方メートル当たり限度額2,700円）
平成29年度M I C E 誘致強化事業補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	M I C E 誘致強化事業補助金の交付対象として認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2)大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
平成29年度木質ペレット需要拡大事業補助金	平成29年度及び 平成30年度	25,000
醍醐交流会館管理経費	平成30年度から 平成32年度まで	172,500
景観・まちづくりセンター管理経費	平成30年度から 平成32年度まで	136,080
平成29年度らくなん進都整備推進事業（土地の売却）補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額（1件当たり限度額15,000千円）
平成29年度らくなん進都整備推進事業（土地の賃貸及び貸事業所の新築等）補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の6年度分（1件当たり限度額年2,000千円） (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費	平成30年度から 平成32年度まで	7,947
平成29年度建築物耐震改修事業補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に該当する建築物（その敷地が、緊急輸送道路のうち優先的に耐震化を図るべき重要路線として市長が定める道路に接するものに限る。）の耐震改修工事に要する経費に3分の2を乗じて得た額（1件当たり限度額20,000千円）

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度建築物耐震改修事業補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	千円 建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第1項に該当する建築物の耐震改修工事に要する経費に100分の23を乗じて得た額（1件当たり限度額23,000千円）
平成29年度建築物耐震改修事業補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に該当するホテル又は旅館の耐震改修工事に要する経費に100分の23を乗じて得た額（1件当たり限度額20,000千円）
平成29年度建築物耐震改修事業補助金	平成29年度から 債務消滅時まで	昭和56年6月1日において現に存し又は現に工事中であった分譲マンションで耐震診断の結果いずれかの階のI _s 値が0.6未満又はいずれかの階のq値が1.0未満であるものの耐震改修工事に要する経費に2分の1を乗じて得た額（1住戸当たり限度額600千円又は1棟当たり限度額48,000千円のうちいずれか低い額）
久我の杜生涯学習プラザ管理経費	平成30年度から 平成32年度まで	21,000
平成29年度市営住宅建設費	平成30年度及び 平成31年度	5,892,546
八条市営住宅整備等事業費	平成29年度から 平成42年度まで	4,922,410
公共物GIS更新整備費	平成30年度及び 平成31年度	150,081
道路台帳補正経費	平成30年度	53,388
松尾橋補修工事費	平成30年度	180,000
北山大橋補修工事費	平成30年度	200,000
京橋補修工事費	平成30年度	40,000
松ヶ崎橋補修工事費	平成30年度	165,000
大枝塚原橋補修工事費	平成30年度	100,000
大石道跨線橋測量設計費	平成30年度	144,000
西国街道高架橋補修工事費	平成30年度	200,000

事 項	期 間	限 度 額
御菌橋工事費	平成30年度	千円 196,000
常盤橋補修工事費	平成30年度	40,400
四条高瀬川橋補修工事費	平成30年度	40,000
J R嵯峨野線 京都・丹波 口間新駅設置事業（周辺整 備）	平成30年度	470,000
小塩川河川改修工事費	平成30年度	152,000
西羽束師川河川改修工事費	平成30年度	289,400
北泉通工事費	平成29年度及び 平成30年度	272,000
上鳥羽南部地区区画整理補 助事業費	平成30年度	70,000
北消防署移転整備費	平成30年度	91,000
勸修寺消防出張所移転整備 費	平成30年度	213,000
平成29年度学校増改築等施 設整備費	平成29年度から 平成31年度まで	5,966,140

第4表 市 債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備費	5,671,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
市民生活費	5,000			
文化市民施設整備費	2,239,000			
障害者福祉施設整備費	61,000			
高齢者福祉施設整備費	299,000			
保健衛生施設整備費	735,000			
市立病院費	5,000			
子ども若者はぐくみ事業費	569,000			
環境施設整備費	3,480,000			
環境車両整備費	77,000			
技術振興事業費	60,000			
農業農村整備費	19,000			
森林整備費	12,000			
産業観光施設整備費	76,000			
交通政策費	48,000			
古都保存事業費	242,000			
開発指導費	3,000			
公営住宅整備費	1,290,000			
公園緑地整備費	313,000			
一般公共事業費	5,596,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備費	1,191,000		%	
学校施設整備費	8,858,000			
都市整備費	5,079,000			
水道事業出資金	1,273,000			
高速鉄道事業出資金	8,931,000			
高速鉄道事業補助金	16,000			
災害復旧費	175,000			
臨時財政対策債	47,536,000			
退職手当債	4,446,000			
計	98,305,000			

--	--	--	--	--